

令和5年度

事業報告書

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

## 【基本方針】

文部科学省では Society 5.0 時代に生きるすべての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するために、「GIGA スクール構想」を打ち出し「1 人 1 台端末」及び「高速大容量の校内通信ネットワーク」等の ICT 環境整備を進めた。「GIGA スクール構想」が、一定の成果を上げているものの、学びの格差がみられることや、クラウドの活用が不十分であり、さらなる校務の DX を進める必要があること、また、多くの自治体では端末の更新が控えており、令和 5 年度の補正予算において、国公立学校の端末等の整備に総額 2,661 億円が計上された。GIGA スクール構想第 2 期として、基金を設け、共同調達を推奨することにより、学びの格差を解消し、更なる校務の DX を図ろうとしている。

令和 3 年 1 月の中央教育審議会答申は「「令和の日本型学校教育」構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働の実現～」と題され、ICT 環境を最大限に活用して「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実していくことが示されている。「GIGA スクール構想」で整備された ICT を活用して、学習指導要領が掲げる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげていくことが求められている。

学習指導要領の総則には、「情報活用能力の育成を図るため、各学校においてコンピュータや情報通信ネットワークを活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること、また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること」が明示されている。

生涯学習の場においては、少子化や過疎化、高齢化など社会の変動に対応し、市民の社会参加への動きが活発化している中で、IoT、ビッグデータ、AI 等が発達した社会においても活躍できる人材が求められており、従来の視聴覚教育の手法を積極的に取り入れ、ICT 等を活用した教育方法の充実を図っていくことが求められている。

これらを受けて、95 年という歳月の積み重ねを持つ協会は、一般財団法人としての責務を果たすべく、これまで培ってきた豊かな「視聴覚教育」の知見を活かすとともに、関係団体との連携を強化しつつ、日常的な学習の場において、ICT を活用した教育が実践されるよう普及事業を実施した。

公益目的の継続事業については、視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業、映像教材及び自作視聴覚教材の制作奨励事業の内容を精査し、より効率的な運営を図るとともに、視聴覚教育利用・普及のための出版事業については、柱のひとつである月刊「視聴覚教育」誌の内容面での一層の刷新・充実に努めるとともに、新たな購読者・賛助会員の増加につながるよう、全力をあげて努力を重ねた。

その他事業の内容については、緊急度、社会的・公共的必要度について真摯に内容を検討し、前例の踏襲に終わることのないよう事業の充実に当たった。そのための運営体制を吟味し、公益目的支出計画を安定的に遂行していくための財政面の確保と儉約について引き続きさらなる努力をした。

## 継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

社会の情報化により情報ネットワークが進展していく中で、教育効果が上がるように、適切に映像や画像を活用する方法を研究・普及する視聴覚教育の分野においても、従来利用されていた視聴覚教材・機材に加え、ICTを活用した教育方法の改善が図られ、新たな教育環境の整備や活用方法の普及等、大きな変革がもたらされている。これまで協会が、継続し蓄積してきた教育方法改善のための研究・普及事業により、以下の4項目について事業を進め、教育関係者に向けて視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究の成果を提案した。

### 1. 教育 ICT 活用 普及促進のための研修の実施

文部科学省が進める教育方法改善のための施策を踏まえ、全国の学校における電子黒板、タブレット端末などのICT教材・機材を活用した教育への波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、ICTを効果的に教育活用するための情報が求められていることから、平成22年度に当協会が中心となり、民間主導による「教育ICT活用普及促進協議会」を立ち上げ、ICT関連企業の協力を得て、「教育ICT活用実践研究事業」を展開した。平成23年度、平成24年度の2年間、文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を受託し、研究発表会の場において展示研究等を通じて、ICT教材・機材の体験研修を実施した。平成25年度からは、これまでの調査研究事業において継続して蓄積された多くの成果をもとに、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、日本視聴覚教具連合会と連携し、以下の項目により教育ICT活用普及促進のための研修を実施している。

令和5年度は「GIGAスクール構想」により整備された児童生徒1人1台端末の活用が本格化する中、GIGA端末により蓄積されたデータの利活用も視野に、最新のテクノロジーによる教材・機材の研修を通して、具体的・体験的な情報提供を目的として、「eスクール ステップアップ・キャンプ」事業を実施した。

本事業は、学校現場におけるICT活用の定着を図るために、最新テクノロジーによる教材・機材に関する研修を通して、学校現場で必要とされる各段階のICT活用に応じて、具体的体験的な情報提供を目指すとともに、学校現場等の実態を踏まえて例年、2地域での実施をしていたが、コロナ感染症の流行以降、対面によるリアル開催とオンラインによる開催を併用している。

令和5年度は、11月に「NEXT GIGA スクール時代の挑戦～新たな学びのためのICT環境整備とは～」とし、広く全国の教育関係者を対象としてオンラインにより開催した。

さらに1月には「未来を楽しむICT活用～支える技術と授業改善～」として、対面により新潟市に

において開催した。新潟市教育委員会の共催を得て連携し、親子を対象とした ICT 体験会「にいがた ICT 教育フェア」を併催するなど、GIGA スクール構想の新たな可能性を探るとともに、未来を切り拓く教育の先端を体験し、これからの学校・学びについて考える研修の場を提供した。同時に、両会場において、文部科学省委託「GIGA スクールにおける学びの充実（情報モラル教育推進事業）」を受託した株式会社 NTT ExC パートナーからの協力要請を受け、「情報モラル教育指導者セミナー」を併催した。

両大会を合わせ、全国の教育関係者約 1,643 名に、研修の機会を提供した。

### （1）「eスクール ステップアップ・キャンプ 2023 新潟大会」

1. 主催 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
2. 共催 文部科学省、新潟市教育委員会
3. 協賛 日本学校視聴覚教育連盟、全国放送教育研究会連盟
4. 後援 国立教育政策研究所、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国特別支援学校長会、新潟県教育委員会、五泉市教育委員会、阿賀町教育委員会、新発田市教育委員会、阿賀野市教育委員会、胎内市教育委員会、聖籠町教育委員会、三条市教育委員会、燕市教育委員会、加茂市教育委員会、田上町教育委員会、弥彦村教育委員会、長岡市教育委員会、小千谷市教育委員会、見附市教育委員会、出雲崎町教育委員会
5. 事業内容 基調講演、にいがた ICT 教育フェア、GIGA スクール体験コーナー、文部科学省相談コーナー、特別講演、デジタルポスターセッション、情報モラル教育指導者セミナー、パネルディスカッション「未来を楽しむ ICT 活用～支える技術と授業改善～」、教育 ICT 教材・機材展示会

#### 6. 開催状況

◇会 期：令和 6 年 1 月 27 日（土）10:00～16:45

◇会 場：朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター。オンラインでも配信。

◇参加者数：753 名（にいがた ICT 教育フェア参加者を含む）

◇アーカイブ公開：令和 6 年 1 月 27 日～3 月 31 日

### （2）「eスクール ステップアップ・キャンプ 2023 オンライン大会」

1. 主催 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
2. 共催 文部科学省
3. 協賛 日本学校視聴覚教育連盟、全国放送教育研究会連盟
4. 後援 国立教育政策研究所、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長会、全国特別支援学校長会
5. 事業内容 基調講演、全国の GIGA スクール実践校の取組紹介、パネルディスカッション「NEXT

GIGA「新たな学びを支える ICT 環境を考える」、大会まとめ、情報モラル教育指導者セミナー、教育 ICT 教材・機材オンライン展示会

#### 6. 開催状況

- ◇会 期：令和5年11月16日（木）15:30～19:00
- ◇会 場：日本視聴覚教育協会を拠点とし、全国にオンライン配信
- ◇参加登録者数：1,029名
- ◇アーカイブ公開：令和5年11月16日～1月26日

#### （3）専用のWebサイト、オンライン配信の運営

「eスクール ステップアップ・キャンプ」の事業を普及するために、専用のWebサイトを運営し事業についての情報提供を行うとともに、参加募集、参加登録等を行った。

#### （4）「教育 ICT 教材機材展示」協力団体・企業

◇出展企業：

(株)内田洋行、エプソン販売(株)、コニカミノルタ(株)、シャープマーケティングジャパン(株)、Jamf、Sky株式会社、スズキ教育ソフト(株)、Dynabook(株)、テクノホライゾン(株)エルモカンパニー、東京書籍(株)、TOPPAN(株)、パナソニック EW ネットワークス(株)、アバー・インフォメーション(株)、(株)近畿エデュケーションセンター、ダイワボウ情報システム(株)、(株)藤村式黒板製作所（16企業・団体）

## 2. 視聴覚教育総合全国大会の開催

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる3団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、当協会は大会事務局として3団体の連絡調整にあたり、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。

「令和5年度 第27回視聴覚教育総合全国大会／第74回放送教育研究会全国大会・合同大会（オンライン開催）」とし、大会テーマ「未来社会に向けて生涯にわたる学びを支えるメディア活用」のもと、令和5年11月11日（土）、ワークショップ・セミナー、全体会、実践発表を開催した。

ワークショップ ①道放送番組+ことばを紡ぐSDGs教育実践のデザイン ②NHK for Schoolを活用したデジタル絵本づくりのワークショップ ③SNS指導改善ワークショップ

セミナー ①個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた放送番組およびICT機器の活用 ②1人1台端末時代だからこそ考えたい、教材コンテンツのあり方 ③視聴覚教育関係者が知っておきたい著作権の最新動向

大会要項や指導案を大会特設サイトからのダウンロード方式をとるなどとした。時間や場所にとらわれることなくアクセスできることもあり、参加申込が 430 名にのぼり、全国各地からの参加者を得ることができた。

### **3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催**

例年、日本視聴覚教具連合会との共催により、前述の視聴覚教育総合全国大会・放送教育研究会全国大会合同大会において、教育コミュニケーションズ IN JAPAN（教育の近代化展）を実施しているが、今回はオンラインでの開催につき、オンライン展示会への参加企業が集まらず開催を見送った。

### **4. インターネット Web 活用による情報提供**

昭和 62 年から蓄積を進めているは、文部科学省選定、教育映像祭優秀映像教材選奨受賞作品を中心とする「映像メディア情報」を、令和 5 年度も引き続き協会ホームページで情報提供するとともに、Web 活用による情報提供では、主催事業における行事の情報を更新するとともに、「e スクール ステップアップ・キャンプ」、「視聴覚教育総合全国大会」のページでの内容等の情報発信により、効率的な運用を図った。「日本視聴覚教育協会」<https://www.javea.or.jp/>

## **継続事業 2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業**

視聴覚教育の一層の普及と振興を目的として、昭和 29（1954）年に開催されてから、毎年、「教育映像祭」の名称で「優秀映像教材選奨」、「中央大会」、「視聴覚教育・情報教育功労者文部科学大臣表彰」、「夏休みこども映画フェア」を内容に、東京を会場に実施してきた。

コロナ禍が明けた令和 5 年度は、感染症防止のため中止となっていた「中央大会」を再開し、「優秀映像教材選奨」は、オンラインでの審査委員会を併用するなど、前年度までの審査方式を用いて実施した。

### **1. 優秀映像教材選奨**

優れた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「令和 5 年度優秀映像教材選奨」は、小学校（幼稚園含）、中学校、高等学校の各部門においては、【教育映像】及び【教育デジタルコンテンツ】の別、社会教育部門、職能教育部門、教養部門は、【教育映像】のみによる構成により募集した。なお、審査は昨年と同様、審査員各自に作品を送付し、視聴してもらう審査方式を併用した。

参加作品は、

【教育映像】映画・ビデオ・DVD

小学校（幼稚園含）部門      3 作品

中学校部門	6 作品
高等学校部門	1 作品
社会教育部門	15 作品
家庭生活向	(5 作品)
市民生活向	(10 作品)
職能教育部門	14 作品 (シリーズ参加作品を含む 16 本)
教養部門	1 作品
	計 8 社・40 作品 (42 本)

【教育デジタルコンテンツ】 コンピュータ教材 (DVD・CD)

作品の参加はなかった。

以上の作品を対象に、審査は、審査委員を学校や社会教育などの教育現場の指導者、学識経験者、関係機関や団体の代表者や各界の専門家など延べ 30 名に委嘱し、6 月 5 日から 7 月 31 日までの期間に行い、最終審査の結果、最優秀作品賞 (文部科学大臣賞) 3 作品、優秀作品賞 20 作品が、それぞれ選ばれた。表彰式については、後述の教育映像祭中央大会で行った。

入賞作品は次の通り。なお、職能教育部門についてはシリーズでの参加可。

最優秀作品賞 (文部科学大臣賞)

【教育映像】

社会教育部門

[家庭生活向]

バースデイ (DVD / 37 分)

東映(株)

[市民生活向]

中村哲医師からのメッセージ (DVD / 72 分)

(株)日本電波ニュース社

教養部門

木版摺更紗 鈴田滋人のわざ (DVD / 35 分)

(株)桜映画社

優秀作品賞

【教育映像】

小学校 (幼稚園含) 部門

[特別活動]

君は、ひとりじゃない ～SOSの出し方、知っていますか～ (DVD / 18 分)

(株)映学社

中学校部門

[社 会]

シリーズ映像でみる人権の歴史 第9巻 芸能と差別 ―文化を生み育てた人々―  
(DVD/20分) 東映(株)

[社 会]

シリーズ映像でみる人権の歴史 第10巻 差別のない社会へ ―私たちはどう生きるか―  
(DVD/20分) 東映(株)

[保健体育]

ジェンダースタディーズ生理 ①生理ってなに? ～はじめて学ぶ生理のこと～  
(DVD/29分) (株)サン・エデュケーショナル

[特別の教科 道徳]

いじめ ～それぞれの思い それぞれの言い分～ (DVD/23分)  
東映(株)

[特別活動]

自分ごとSDGs (DVD/22分)  
東映(株)

[特別活動]

誰にも相談できない? ～SOSの出し方を知っておこう～ (DVD/20分)  
(株)映学社

社会教育部門

[家庭生活向]

言葉があるから… ～無自覚の差別「マイクロアグレッション」～ (DVD/31分)  
東映(株)

[家庭生活向]

忍び寄る魔の手に要注意! 身近な特殊詐欺の手口と対策 (DVD/24分)  
東映(株)

[家庭生活向]

巨大地震 あなたの家は耐えられますか? 耐震診断と耐震補強 (DVD/21分)  
(株)映学社

[市民生活向]

自由と人権を求める人々の叫び ウイグル編 ～私たちに問いかけること～ (DVD/27分)  
東映(株)

[市民生活向]

もう、あの日の笑顔は戻らない ～飲酒運転が招く嘆きの連鎖～ (DVD/28分)  
東映(株)

[市民生活向]

ジェンダースタディーズ生理 ③社会と生理 ～これからの社会ができること～  
(DVD/44分) (株)サン・エデュケーショナル



[市民生活向]

自転車の安全 ここにも注意 家族全員がヘルメット着用 (DVD/20分)

(株)映学社

職能教育部門

ジェンダースタディーズ生理 ②労働と生理 ～ハラスメントを考える～

(DVD/35分)

(株)サン・エデュケーショナル

合理的配慮の「提供義務」シリーズ 基礎学習編 障害のある方への合理的配慮  
考え方とは? 進め方とは? (DVD/20分)

(株)映学社

人権のすすめ [ハラスメント編/いろいろな性編/障害者編] (DVD/25分)

東映(株)

誰ひとり取り残さないための職場の人権シリーズ① よかったら“想い”を聴かせて  
～自分も相手も大切にするために～ (DVD/29分)

東映(株)

ともに歩むために ～公正な採用選考の理解と認識をめざして～ (DVD/28分)

東映(株)

ビデオですぐわかる「情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン」入門  
第1巻 情報機器の作業環境と適切な管理 (DVD/21分)

(株)AKC

## 2. 中央大会

例年、東京・霞ヶ関ビルにおいて、「優秀映像教材選奨」及び「全国自作視聴覚教材コンクール」の文部科学大臣表彰・日本視聴覚教育協会会長表彰、並びに文部科学省が実施する「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」を柱として実施してきており、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となっていたが、令和5年度は、9月29日、東京・霞ヶ関プラザホールを会場に開催した。

## 3. 視聴覚教育功労者の顕彰

昭和29年より、多年にわたり全国的な立場で視聴覚教育の振興に功績のあった方々を対象とし、日本視聴覚教育協会会長表彰として視聴覚教育功労者(中央功労者・各地功労者)を実施してきた。しかしながら、文部科学省において昭和60年から「大臣表彰」が実施され、また、全国組織の視聴覚教育団体においても同様の顕彰が行われていることに鑑み、平成30年度から廃止した。なお、文部科学省の「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」については、文部科学省から、関連団体への推薦の周知及び協会内に設置された選考委員会での審査を経て推薦することとしている。

令和5年度の「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」功労者候補は、学校教育において視聴覚教育の実践と普及に尽力、今日の発展に貢献のあった原 弘義氏を推薦。8月28日付で授賞通知を受け、上記の中央大会の席上で授与された。

#### 4. 夏休みこども映画フェア

東京都小学校視聴覚教育研究会と共催により、都内の小学生及び父兄の参加を得て開催してきている。令和2年度より、新型コロナウイルス感染症防止のため中止していたが、令和5年は「第69回 夏休みこども映画フェア」を、令和5年8月21日(月)、東京・文京シビックホール・小ホール(東京都文京区)において開催した。

上映作品は、「いわたくんちのおばあちゃん」(東映)、「水仙月の四日」(桜映画社)、「ひびけ!和だいこ」(東映)、「ねずみくんのきもち」(東映)、「くうとしの」(東映)。以上5作品を上映した。

### 継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

学校教員や社会教育関係者等が制作した自作視聴覚教材を対象として「全国自作視聴覚教材コンクール」を例年実施してきた。このコンクールは、その制作技法の優劣のみを問うのではなく、なぜその教材が必要とされるのか、具体的な利用方法を含めての審査である。審査は小学校部門(幼稚園を含む)、中学校部門、高等学校部門、社会教育部門の4部門で行われてきた。

#### 1. 全国自作視聴覚教材コンクール

このコンクールは、昭和49(1974)年に開始され、毎年、日本学校視聴覚教育連盟、全国高等学校メディア教育研究協議会、全国視聴覚教育連盟共催、文部科学省後援を得て実施している。学習内容が多様化した今日、それに対応するきめこまかい自作教材の制作と確保がきわめて重要であり、そのため本格的な視聴覚教材の自作活動を促進するために実施するもの。

令和2年度はコロナ禍により中止、令和3年度からは感染予防を考慮しオンラインを併用して実施、令和5年度も前年度の審査方式を踏襲し実施した。全国からの応募総数61作品(小学校部門<幼稚園及び保育所を含む>14作品、中学校部門12作品、高等学校部門2作品、社会教育部門33作品)を対象に、8月7日の最終審査の結果、次の通り入賞作品を決定した。

なお、本コンクールの表彰式及び作品発表会は、9月29日、東京・霞ヶ関プラザホールでの「教育映像祭中央大会」の中で実施した。

#### 小学校部門(幼稚園及び保育所を含む)

最優秀賞<文部科学大臣賞>

「仙台の虫『スズムシ』～スズムシを守る～」<映像教材>

仙台市小学校教育研究会視聴覚教育研究部会教材制作委員会

優秀賞

「しょうおうじ松應寺横丁～『にぎわい』をとりもどすために～」<映像教材>

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会令和4年度B班

「どうしてその色？～身近な生き物たち～」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会令和4年度A班

入選

「桜に込めた想い～徳良湖築堤 100 周年～」＜映像教材＞

北村山視聴覚教育センター 社会教育専門部会（山形県村山市）

「大石田笑顔満開プロジェクト」＜映像教材＞

令和3年度山形県大石田町立大石田南小学校4年生

### 中学校部門

最優秀賞＜文部科学大臣賞＞

「ポン菓子でアフリカを救え！～家田製菓の挑戦～」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会令和4年度C班

優秀賞

「僕はゆーととして生きる 性別にとらわれない自分らしさ」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会令和4年度D班

入選

「中学社会・身近な地域の歴史『水源を求めて』」＜映像教材＞ 大脇賢次（宮城県柴田町）

「NEWS K J H (Kahokudai Junior High School)」＜映像教材＞

かほく市立河北台中学校(石川県)

### 高等学校部門

最優秀賞＜文部科学大臣賞＞

優秀賞

該当作品なし

入選

「手洗いでシェアハピ！」＜映像教材＞

金沢市立工業高等学校 前期保健委員会(石川県)

### 社会教育部門

最優秀賞＜文部科学大臣賞＞

「はっけよい！のこった！—専称寺の夜泣き力士—」＜紙しばい＞

折原由美子（山形県山形市）

## 優秀賞

- 「ふるさとの民俗芸能 でんでこ舞」<映像教材> 南陽8ミリクラブ（山形県南陽市）
- 「南西諸島の空から～ある特攻隊員の日記～」<映像教材>  
中央大学 FLP 松野良一ゼミナール（東京都八王子市）
- 「今はなく写真でたどる『新川九門暗闇』」<映像教材> 加藤功（新潟市）
- 「とやまの橋～人々の願い・記憶のメモリアル～」<映像教材> 富山県映像センター
- 「<sup>とのみ</sup>富海の藍づくり」<映像教材> 大野進二（山口県山口市）

## 入選

- 「仙南地域のゆるキャラが紹介！ニュースポーツ～ラダーゲッターとボッチャ～」<映像教材>  
仙南2市7町視聴覚教育指導員・仙南地域広域行政事務組合視聴覚教材センター  
<あずなびあ>（宮城県）
- 「白石 しろいし 水めぐる城下町」<デジタルコンテンツ> 白石水路研究会（宮城県白石市）
- 「<sup>おびつ</sup>小櫃まるごと博物館『白山神社古墳』」<映像教材> 君津市小櫃公民館（千葉県）
- 「<sup>こすど</sup>小須戸まつりの歩み展 2022&小須戸神楽舞」<映像教材> 小須戸アーカイブ'S（新潟市）

## 継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

昭和22(1947)年2月「映画教室」と題して創刊し、時代の変遷とともに「映画教育」、さらに現在の「視聴覚教育」と改題し、今日、刊行されている視聴覚教育に関する唯一の月刊専門誌である。また、視聴覚教育関係刊行図書として、視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する解説書、調査年報等を学校教育、社会教育、産業教育関係者等に広く頒布することで、普及・振興を図ることを目的としている。

### 1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月1回）では、有識者からなる編集委員6氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行い、第77巻4号から第78巻3号まで発行した。

<主な内容>

- 第77巻4号 特集教育データの利活用ーその進捗、今後の展開ー 文部科学省が取り組む教育DX  
・データ利活用の現在と今後の展望／教育データ利用事例
- 第5号 教育ICT活用研修 eスクールステップアップ・キャンプ2022 オンライン大会報告  
特集論考「教育者・保育者に期待されている教育メディアの利活用」特集にあたって  
／教職過程におけるICT活用：これまでとこれから

- 第6号 特集論考「教育者・保育者に期待されている教育メディアの利活用」情報機器の操作とデータ利活用／教育の方法及び技術における ICT：情報通信技術を活用した教育の理論及び方法の充実と関わって／教科の指導法における ICT の利活用／探究的な学習指導における ICT の利活用／ICT を活用した演習（模擬授業）
- 第7号 特集論考「教育者・保育者に期待されている教育メディアの利活用」ICT を活用した保育実践—探究的な遊びはやっぱり楽しい！—／ICT を活用した保育研究／ICT を活用した授業研究：個別最適な学びと関わって／ICT を活用した授業研究：協働的な学びと関わって／ICT を活用したカリキュラム・マネジメント
- 第8号 特集論考「教育者・保育者に期待されている教育メディアの利活用」学校外での ICT 活用と関わる指導／教育委員会と大学連携による「ICT 活用指導力研修カリキュラム」／本特集を振り返って  
全国視聴覚教育連盟「オンライン学習への対応策構築に向けた調査研究」
- 第9号 教育映像祭 優秀映像教材選奨 入賞作品・審査概評  
全国自作視聴覚教材コンクール 入賞作品・審査概評
- 第10号 文部科学省調査「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（速報値）について」  
令和5年度文部科学大臣表彰視聴覚教育・情報教育功労者
- 第11号 論考「中学校における『1人1台端末時代』のメディア利用」  
フォト「令和5年度教育映像祭中央大会」
- 第12号 解説 教育関係者が知っておきたい著作権の動向「令和3年、令和5年の著作権法一部改正とその他学校教育に関連する著作権の課題」  
論考「教育における生成 AI の利用に向けて・これまでの経緯」
- 第78巻1号 論考「STEAM 教育への提言—STEAM 教育のあるべき姿を探る—」  
論考「生成 AI と子供の情報活用能力、メディア・リテラシー」
- 第2号 教育 ICT 活用研修 e スクール ステップアップ・キャンプ 2023 オンライン大会報告  
第27回視聴覚教育総合全国大会／第74回放送教育研究会全国大会 合同大会報告
- 第3号 視聴覚センター・ライブラリー一覧〈令和5年度版〉を読む—視聴覚センター・ライブラリーの現況と傾向  
レポート「第50回日本賞 コンクール受賞作品から 社会を直視し、今を生きる世代にその課題を問う教育番組」

## 2. 単行本その他の発行、制作及び公開

調査年報等に加え、教育方法改善に関する解説書として「授業の基礎としてのインストラクショナルデザイン」を、Web 上等で広報した。

- 1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」(令和5年度版)
- 2) 「全国公立視聴覚センター要覧 2023年版」
- 3) 「視聴覚機器ガイドブック 2023 電子版」
- 4) 「生涯学習研究 e 事典」(Web)

## その他事業

### 1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸事業

東京都港区虎ノ門3丁目8番27号 巴町アネックス2号館 地上9階 地下1階 塔屋1階の内、当協会が所有する4階、9階スペースを賃貸する事業である。

令和4年4月11日、公益目的支出計画を遂行していくために、資金面で大変厳しい状況となることが予測されたため、収入の中心的財源である巴町アネックス2号館の所有フロアの内2階部分を売却することとし、理事会、評議員会での決議を経て、森ビル株式会社との間で売買が成立し移転登記が行われた。

令和5年度の賃貸運営については、家賃収入の安定化を図るため、引き続き森ビル株式会社が協会より一括して借り上げ、森ビルが貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営した。

### 2. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業

視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する調査研究や普及活動を実施する。本事業は、文部科学省等の機関が、委託等として公募した調査研究事業等を受託して行うものである。前年度に引き続き関係団体の調査研究事業や普及推進活動等へ協力した。

#### (1) GIGA スクール構想における学びの充実事業等への協力

文部科学省委託による令和5年度「学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業」を受託した株式会社NTT ExCパートナー株式会社(維持会員)に協力し、成果物制作に関わる業務を実施した。

文部科学省委託による令和5年度「デジタル教科書・デジタル教材等の更なる活用のための通信環境の調査研究」を受託した東日本電信電話株式会社に協力し、成果物制作に関わる業務を実施した。

### 3. 教材開発事業

平成13(2001)年度から、独立行政法人国立青少年教育振興機構(当時・国立オリンピック記念青少年総合センター)が行う子どもゆめ基金の助成を受け、子どもたちの体験活動を促進するための教材を開発、普及し、視聴覚教材を活用した生涯学習活動に対して継続的に貢献している。

令和6年度の教材開発に向けて「知ってる？クラシック音楽で活躍するニッポン人」をテーマに Web コンテンツ制作の企画を応募したが、不採択となった。

#### (1) 既開発教材の普及活動

○Web教材「スマホの落とし穴ー親子・地域で考えようー」(平成26・27年度開発)

同教材は、保護者向けWebコンテンツ、子ども向けWebコンテンツ(ドラマ)、子ども向けDVDコンテンツからなるもの。引き続き普及活動としてWebサイトから配信を行った。

<http://www.javea.or.jp/sumaho/drama/>

### 4. 全国ICT教育首長協議会の運営協力

平成28年8月にICT教育を推進する首長が集まって発足した「全国ICT教育首長協議会」は、令和6年3月末日現在で128の自治体が加盟し、教育ICT加速化のための財源確保、制度改革等に係る国への要請、都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流などの活動を実施しており、事務局を協会が担当している。

これまで7年間活動を続け、その成果として政府が令和元年度補正予算、令和2年度補正予算、3次補正予算により「GIGAスクール構想」に総額4819億円を計上し、協議会の活動、1人1台の端末環境の実現に向けて飛躍的に進展したひとつの切っ掛けを作っている。

令和5年度は、GIGAスクール構想で導入された1人1台端末の更新時期が迫っていることを踏まえ、協議会として提言書を文部科学大臣、政府幹部へ提出するほか、加盟自治体全体としても選出の国会議員に呼びかけるなど、継続的な財源確保に向けて、国への要望活動を積極的に行った。その結果、GIGAスクール構想第2期として、導入された1人1台端末の更新や予備端末の整備を5年程度かけて補助するため、令和5年度補正予算2661億円が計上された。

また、コロナ禍が明け、前年度から再開した「全国ICT教育首長サミット」及び「日本ICT教育アワード」を本格的に開催し、優れたICT活用教育実践を幅広く収集し事例を普及した。

6月2日、令和5年度総会と同日、東京ファッションタウンビル(東京都江東区)で開催された「New Education Expo 2023」において、「全国ICT教育首長サミット」を開催。全国から21名の首長を含む300名の参加を得て、事例発表・ディスカッションを展開した。

令和6年1月19日には、東京都立産業貿易センター浜松町館(東京都港区)において、第6回目となる日本ICT教育アワードの表彰式並びに優れた事例を広く全国に周知するために、全国ICT教育首長サミットと同時開催とし、全国から首長を含む51自治体、321名の参加者を得て実施した。

「日本ICT教育アワード」は、全国的にGIGAスクール構想が進み、首長や教育長、学校、地域のリーダーが主体的に行動し、教育ICT環境整備に取り組み、地域創生や学校活性化につながった優れた事例を募集し、全国の自治体から79件の応募があり、審査委員会(審査委員長:大久保昇 日本視聴覚教育協会会長)の選考により、文部科学大臣賞、総務大臣賞、経済産業大臣賞、協議会会長表彰を

含む 16 自治体が入賞した。それらの優れた事例を顕彰するとともに、広く国内に周知し、さらなる教育DXを推進した。

さらに、加盟自治体を中心に全国の ICT 教育担当者に向けてオンラインによる研修会を定期的に開催し、省庁の行政説明、首長による先進事例紹介、有識者講演、先進 ICT 教育機器紹介など、年度内に全 6 回にわたり情報提供を行い、毎回約 300 名の参加者が受講した。

以上、事務局として協議会の運営及び活動に協力し、一定の成果を得ることができた。

## **5. 賛助会員のための活動**

当協会の賛助会員（維持会員、研究会員）に対して、出版事業にかかる出版物を配布するとともに、調査研究事業や全国大会等についての情報提供を積極的に行った。また、当協会の経営基盤をより強固なものとするため、賛助会員の拡充に努めた。

## **6. 関連団体への協力**

視聴覚教育利用者団体・提供者団体と協力体制を図ってきている。また、「学習・教育オープンプラットフォーム」に関する技術の標準等を策定し、その普及を図り、教材コンテンツや教育 ICT サービス等の流通や利活用を促進させることを主目的に、ICT 教育活用関連団体・企業が中心となって活動する ICT CONNECT21 の活動に、協会は視聴覚教育関係団体として参画し、事業の推進に協力した。

## **7. 後援事業等**

「New Education Expo 2023」後援（New Education Expo 実行委員会）

「第 8 回関西教育 ICT 展」協賛（（一社）日本教育情報化振興会）

「第 49 回全日本教育工学研究協議会全国大会＜青森大会＞」後援（日本教育工学協会）開催

「2023 年度 ICT 夢コンテスト」後援（（一社）日本教育情報化振興会）

「オンラインラーニングフォーラム 2023」協賛（（株）産業経済新聞社）オンライン開催

「第 65 回科学技術映像祭」後援（（公財）日本科学技術振興財団ほか）



## 8. 庶務の概要

### (1) 役員会等に関する事項

#### 1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
令和 5, 6, 12 (第 283 回)	1. 令和 4 年度事業報告書 (案) について 2. 令和 4 年度計算書類 (案) について 3. 監査報告 4. 公益目的支出計画実施報告書等について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された
令和 6, 3, 25 (第 284 回)	1. 令和 6 年度事業計画書 (案) について 2. 令和 6 年度収支予算書 (案) について 3. 定時評議員会開催の議決について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

#### 2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
令和 5, 6, 19 (第 176 回)	1. 令和 4 年度事業報告書 (案) について 2. 令和 4 年度計算書類 (案) について 3. 監査報告 4. 公益目的支出計画実施報告書等について 5. 評議員の退任について	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。

理事会、評議員会は、テレビ会議併用により実施した。

### (2) 契約に関する事項

#### 1) 貸室定期賃貸借契約

「虎ノ門 PF ビル」(事務所) の賃貸借契約期間が令和 6 年 3 月 31 日までとなっていることから、賃貸人より新たに貸室定期賃貸借契約の提案があり、他の類似物件についても調査検討した結果、引き続き契約することとし令和 6 年 2 月 28 日締結した。

賃貸人 ユナイテッド・アーバン投資法人

契約日 2 月 28 日

賃貸物件 虎ノ門 PF ビル (東京都港区虎ノ門三丁目 10 番 11 号) 地下 1 階 219.67 m<sup>2</sup>

賃料月額 863,850 円

敷金額 (本契約締結時預託額) 10,366,200 円

貸室 地下 1 階 219.67 m<sup>2</sup>

賃貸借期間 2024 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで

### (3) 寄附金に関する事項

該当なし

### (4) 主務官庁指示に関する事項

該当なし

### (5) その他特記事項

#### 1) 協会賛助会員 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

維持会員 35 (団体・社)

前年度 35 (団体・社)

研究会員 10 (機関・団体・社・個人)

前年度 10 (機関・団体・社・個人)

附録

1. 役員等に関する事項

R6. 3. 31 現在

役名	氏名	就任年月	略歴
会長	大久保 昇	R 2. 6	(株)内田洋行代表取締役社長
常務理事	岡部 守男	H 6. 7	
理事	赤堀 侃司	H 22. 7	東京工業大学名誉教授
同	小柳 和喜雄	R 3. 6	関西大学教授・奈良教育大学名誉教授
同	黒田 壽二	H 9. 12	金沢工業大学学園長・総長
同	銭谷 眞美	H 24. 6	公益財団法人新国立劇場運営財団理事長
監事	小松 剛	R 2. 6	東京書籍(株)教育文化局教育事業本部 ICT制作部長
同	鈴木 淳弘	R 2. 6	株式会社NTT DXパートナー 担当部長

役名	氏名	就任年月	略歴
評議員	小平 さち子	R 2. 6	元NHK放送文化研究所上級研究員
同	坂井 知志	H 16. 6	日本デジタルアーキビスト資格認定機構理事
同	篠原文陽児	H 22. 6	東京学芸大学名誉教授
同	伊藤 敏朗	H 22. 6	映画監督
同	波多野 和彦	H 22. 6	江戸川大学教授
同	伊藤 康志	R 2. 6	東京家政大学ヒューマンライフ支援機構産学連携ディレクター
同	村上 長彦	H 28. 6	全国視聴覚教育連盟専門委員長
同	中山 実	R 1. 6	日本視聴覚教具連合会会長
同	木村 照彦	H 28. 6	公益社団法人映像文化製作者連盟副会長
同	中鉢 裕幸	R 2. 6	東映(株)教育映像部長兼企画制作室長執行役員

役名	氏名	略歴
顧問	清水 康敬	東京工業大学名誉教授

2. 事務局職員名簿

R6. 3. 31 現在

職務	氏名	就任年月	担任事務	備考
事務局長 兼編集長	下川 雅人	S 60. 1	出版、研究・開発	
事務局次長	佐藤 正	S 62. 8	団体関係、研究会、出版	
事務職員	尾島 美枝	H 12. 4	出版、自作教材	
事務職員	矢野 郁子	H 30. 1	団体関係、経理	

※事務職員 新山敦子は令和6年2月29日をもって退職